

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による消費行動の変化等に関する研究」プロジェクトについて

1. プロジェクトの目的

2020年1月に新型コロナウイルス感染症の日本における初めての感染事例が報告され、以降、新型コロナウイルス感染症の情報が頻繁に報道されるとともに、マスクを始めとする生活必需品の品薄等も発生した。同年2月末頃のトイレットペーパーに関する誤情報は、全国での紙製品の買占め問題にも発展し、ニュースでも取り上げられるなど大きな社会問題となった。4月には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく1度目の緊急事態宣言が発出され、その後も、全国的な感染拡大により、度々宣言が発出されている。その間、先に感染が拡大した大都市圏だけではなく、地方都市においても消費者の行動は大きく変化したと考えられる。しかし、非常時の消費行動を研究対象とした先行研究の蓄積は限られており、都市部を対象としたものが散見される程度である。

この状況を踏まえ、消費者庁では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費行動の変化を解明するとともに、非常時における適切な情報発信の内容及び方法を検証することを目的とし、新未来創造戦略本部において「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による消費行動の変化等に関する研究」プロジェクトを実施している。

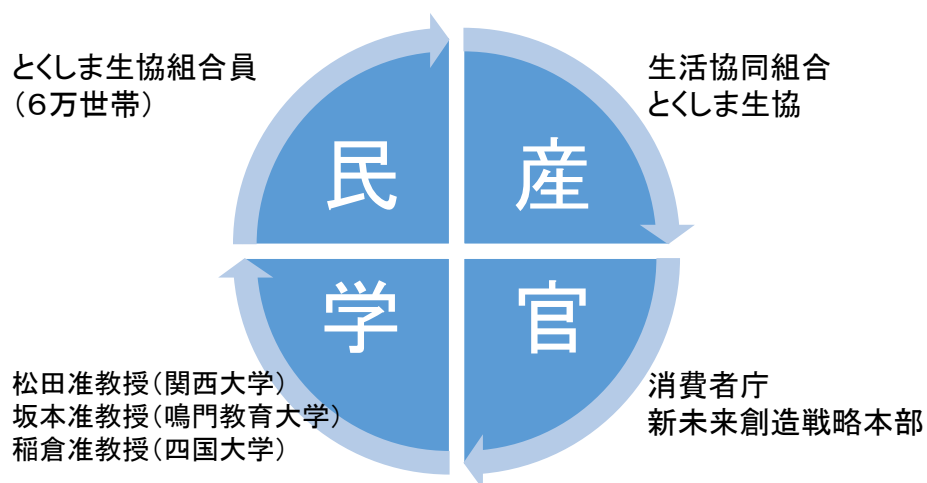
2. プロジェクトの内容

- (1) 生活協同組合とくしま生協（以下「とくしま生協」という。）の組合員を対象にした調査
とくしま生協の組合員を対象に研究に参加いただけるモニターを募集し、アンケート調査や情報チラシの提供等を行う。
- (2) 全国の消費者を対象としたウェブ調査
(1)のアンケートと同様の内容を全国の消費者を対象に行う。

3. 実施体制

当研究は、産・官・学・民のいずれに対しても利点があるような「四方良し」の考えに基づき、徳島県をフィールドとして、以下の四者が参画している。まず、「産」として、研究の実施に必要なモニターへの働き掛けと調査票の配布・回収を行うとくしま生協の協力を得た。「官」として、消費者庁新未来創造戦略本部が調査・研究を企画している。「学」として、松田絢子関西大学准教授を筆頭に、坂本有芳鳴門教育大学大学院准教授、稲倉典子四国大学准教授が消費者庁の客員研究員として本実験を率いている。最後に「民」として、とくしま生協組合員の皆様に協力いただいた。

図 実施体制



4. プロジェクトのスケジュール

令和2年2月～	プロジェクト検討開始、調査設計、委託準備等
令和3年1月～2月	とくしま生協組合員へのモニター募集、アンケート調査の実施
令和3年2月～3月	とくしま生協のモニターに情報チラシの提供
令和3年3月	全国の消費者を対象にウェブ調査を実施
令和3年7月	とくしま生協のモニターへのアンケート実施
令和3年10月	ウェブ調査結果及びリサーチ・ディスカッション・ペーパー公表
令和3年～4年	分析、最終報告書公表予定